国土ニュース

第227号　　令和3年9月1日
発行：株式会社　国土工営（認定経営革新等支援機関）
〒162-0814　東京都新宿区新小川町 6-36　S＆Sﾋﾞﾙ 2 階
TEL：03-5227-3601　　FAX：03-5227-3604
http://www.kokudokouei.co.jp
編集責任者：上甲　覚

事業再構築補助金（第3回）申請スタートへ

「事業再構築補助金」とは、令和2年度第三次補正で予算化された補助金で、総額は実に1兆1,485億という、補助金史上破格の予算額で注目を浴びています。同補助金は、2020年に実施された新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業を救済するための施策「持続化給付金（法人は最大で200万円／個人事業者は100万円）」の後を引き継ぐ形で実施されることになった、2021年の目玉となっている超大型の補助金です。

但し、持続化給付金は要件を満たせば原則支給（2020年1月以降、事業収入が2019年同月比で50%以上減少した月があること等）されるのに対し、事業再構築補助金は、要件を満たすことは勿論、提出した「事業計画」を外部有識者からなる審査委員会が評価し、より優れた事業計画を採択する、言わば「ビジネスプランコンペティション」であるという大きな違いがあります。

当然、額も大きく異なり、本補助金は最高で1億円までの補助が受けられるため、5月7日（金）18時に締め切りとなった第1回公募は非常に人気が高く、通常枠の採択率は約30%と、当初の想定よりハードルが高かった印象でした。その後、7月2日（金）18時に第2回公募が締切となり（採択発表日未定）、7月30日（金）から公募がスタートした第3回の締切は9月21日（火）18時までとなっています。

第3回公募からの主な変更点は以下です。

（1）最低賃金枠の創設

➢業況が厳しく※1、最低賃金近傍で雇用している従業員が一定以上の事業者※2、の事業者について補助率を3/4に引上げ（通常枠は2/3）、他の枠に比べて採択率を優遇する

※1：2020年4月以降のいずれかの月の売上高が対前年又は対前々年比で30%以上減少

※2：2020年10月から2021年6月の間で、3か月以上最低賃金+30円以内で雇用している従業員が全従業員数の10%以上

（2）通常枠の補助上限額の見直し

➢最低賃金の引上げの負担が大きい従業員数の多い事業者に配慮するため、従業員が51人以上の場合は、補助上限を最大8,000万円まで引き上げる（従前は最大6,000万円）。さらに、従業員数が101人以上の場合には、補助上限を最大1億円とする

（3）その他の運用の見直し

①売上高10%減少要件の対象期間を2020年10月以降から2020年4月以降に拡大する。但し、2020年9月以前を対象月とした場合、2020年10月以降売上高が5%以上減少していることを条件とする。

②売上高10%減少要件は、付加価値額の減少でも要件を満たすこととする。

③「新規性」判定において、「過去に製造等した実績がない」を「コロナ前に製造等した実績がない」に改める。

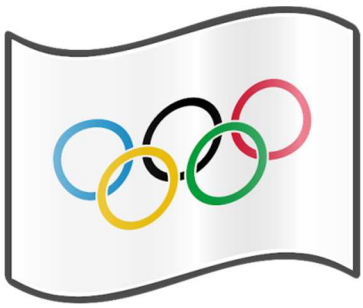
また8月11日の（独行）中小企業基盤整備機構発表によると、事業再構築補助金については所得税法第42条又は法人税法第42条に規定する国庫補助金等に該当し、本補助金のうち固定資産の取得に充てるための補助金については、「圧縮記帳（補助金や火災による保険金等の金銭を受けて固定資産を購入した際、その購入額から補助金の額を控除して購入価額とすること）」の適用が認められることとなりました。

本補助金は、第3回公募の締切後も、あと2回の公募が予定されていることと、仮に不採択になった場合でも再チャレンジが出来るので、これから検討を始める方にもまだチャンスはあります。先ずは、本補助金の「公募要領」を熟読の上、要件を満たす前向きな企業の経営者または、認定支援機関でサポートされる方は、諦めず申請してみてください。

ちなみに、申請は電子申請のみ受付となっており、そのためには、事前に「GビズIDプライムアカウント」の取得が必須です。こちらのアカウントの発行には数週間程度時間が掛かりますので、取得されていない方は、事業計画の策定と並行してアカウント取得準備もお願いします。

祭りの成果

7月23日から8月8日（日）まで17日間に渡って繰り広げられた「2020年東京オリンピック」が閉幕しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、開催が1年延期（延期と奇数年に実施は近代オリンピック史上初）され、無観客、マラソンコースの札幌移動、選手も競技中以外はマスクの着用義務化と、異例ずくめの大会でしたが、205の国と地域から約11,000人が参加しましたが、期間中大きなクラスター等発生することなく無事に終了する事が出来ました。



日本はホスト国ということもあり、国・地域別メダル獲得数で3位（金27個、銀14個、銅17個）と素晴らしい成果を上げました。金メダル27個は歴代1位（1964年の東京大会・2004年のアテネ大会 共に16個）と、これまでの記録を大幅に更新しました。

日本は今大会までに、1928年（昭和3年）のアムステルダム大会で織田幹雄が三段跳で金メダルを獲得してから合計167人が金メダルを獲得（団体の選手含む）してい

ます。これを都道府県別にみると、鳥取県と沖縄県だけが金メダリストのいない県でした。

それが、今大会では、8月3日にボクシングの女子フェザー級で鳥取県出身の入江聖奈が、8月6日には最後まで残っていた沖縄県出身の空手男子形の喜友名諒が金メダルを獲得し、晴れて47都道府県金メダリスト完全制覇となりました（翌8月7日には、野球の平良海馬が獲得し、沖縄県はいきなり金メダリストが2人となっています「下記表は8月3日現在」）。

出典：日刊スポーツ

都道府県別のランキングを見てみると、北海道が22人と1番多く、2位の大阪府（17人）を大きく引き離しています。北海道は夏11人、冬11人とバランスが良く、土地柄強いと思われる冬季大会だけではなく、夏季大会でも良い成績を上げていることがわかります。人口比でみてみると、東京都（12人）獲得数が少なめで、福岡県（13人）と茨城県（10人）は、非常に健闘しているのではないでしょうか。

さて、この「金メダル」ですが、トップの成績を収めた選手に金、銀、銅のメダルが授与されるようになったのは、1904年の第3回セントルイス大会からです。1896年に開催された、第1回アテネ大会では、1位は銀メダル、2位は銅メダルで、3位にメダルの授与はありませんでした。また、1900年開催の第2回パリ大会では、オリンピック史上で唯一、四角形のメダルが授与されています。金メダルの素材は1912年開催の第5回ストックホルム大会まで純金でしたが、その後は2003年のオリンピック憲章改定まで長年に渡り、純度92.5%以上の銀製メダルの表面に6g以上の金メッキを施したものとされていました。

では皆さん、メダルの表面はどちら側だかわかりますか？今大会の表彰式では、新型コロナウイルス感染症の影響により、プレゼンターが直接首に掛けることが出来ず、選手が各々メダルを掛けていたので、表裏がマチマチとなっていましたので疑問に思っていた方も多かったかと思われます。正解は「勝利の女神ニケ像」が描かれている面が表とされています。裏面は開催都市が決めて良いことになっており、今大会のデザインは「入賞メダルデザインコンペティション（賞金100万円）」で、421人の応募者から選ばれた作品です。

ちなみに、今大会で使用するメダル数（金・銀・銅）合わせて約5,000個については、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」により、100%改修された再生資源によって作られています。国内の全市区町村数1,741のうち9割以上の1,621自治体協力の下、回収された資源の量が凄まじく、小型家電等は約78,985トンとNTTドコモの携帯電話約621万台から、金：約32kg、銀：約3,500kg、銅：約2,200kgに上る金属を確保することが出来ました。アスリートがメダルを獲得するまで、血のにじむような努力をしているのと同様、今大会のメダル製作にも同じような苦労がありました。

決して、どこかの市長が個人的な好奇心から噛んで良いものではないことがわかりますね。

（下記写真上段　出典：朝日新聞デジタル）

トリニテーシステム業務提携先（令和3年9月現在）

東京税理士協同組合
東京地方税理士協同組合
千葉県税理士協同組合
埼玉県税理士協同組合
名古屋税理士協同組合
東海税理士協同組合
京都税理士協同組合
滋賀県税理士協同組合
大阪・奈良税理士協同組合
神戸税理士協同組合
阪神三税協（伊丹・尼崎・西宮）

トリニテーシステム

国土工営では
①土地資産家のお客様の相続対策・納税対策
②保有資産の収益力向上・資産の組換えなど資産強化策
③自社株評価補助・事業承継税制の活用等法人対策
④中小企業のM&A、事業再生
などを手がけております。各分野の専門家が調査・実務を担当いたしますので、お気軽にご相談ください。

本　　社：０３－５２２７－３６０１
横浜支店：０４５－６５１－２８４１
名古屋支店：０５２－５８８－２３２２
関西支店：０７５－２１２－２８０１
大阪事務所：０６－６９２０－５５５１